

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	製品対策推進経費		<b>担当部局庁</b>	総合環境政策局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成13年度～		<b>担当課室</b>	環境経済課		環境経済課長 大熊 一寛		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	8 環境・経済・社会の統合的向上 8-1 経済のグリーン化の推進				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	グリーン購入法第10条、第14条、附則第2条		<b>関係する計画、通知等</b>	環境基本計画 第2次循環型社会形成推進基本計画				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	環境への負荷の低減に資する製品・サービスの普及は持続可能な社会を構築するために非常に重要な課題であることから、グリーン購入の普及啓発を図るため、事業者及び消費者にとって相互に有効な環境ラベル等の環境情報や環境保全型製品・サービスに関する情報提供など、グリーン購入の拡大に資する施策を行う。また、国際的な環境規制関連に関する情報収集及び我が国の環境保全型製品のサプライチェーンをグリーン化するための分析・整理を行う。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境保全型製品購入促進事業: グリーン購入の拡大に資するための地方公共団体への支援及び環境ラベル等データベースの運営。</li> <li>・環境物品等情報提供体制調査業務: 環境物品に関する望ましい情報提供のあり方を示した環境表示ガイドラインの改定(セミナー開催含む)及び「環境ラベル等データベース」の運営。</li> <li>・環境配慮製品等の国際展開促進事業: 環境配慮製品等の国際展開を促進するため、公共調達及び環境ラベル制度の国際的調和を図るための枠組みの整備。</li> <li>・消費者におけるエコなお買い物促進対策: 消費者に対する環境配慮型製品の更なる普及を促進するための手法を検討。</li> </ul>							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位: 百万円)</b>			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	31	21	27	40	34	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	31	21	27	40	34	
	執行額		48	42	20			
執行率 (%)		156.7	200.2	72.7				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (27年度)
	企業におけるグリーン購入実施率 (%) 【上場企業】	成果実績	%		78.9	75.4	調査中	約50
		達成度	%		78.9	75.4	調査中	
	企業におけるグリーン購入実施率 (%) 【非上場企業】	成果実績	%		68.1	58.4	調査中	約30
達成度		%		68.1	58.4	調査中		
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	セミナーの開催回数 【環境保全型事業】	活動実績 (当初見込み)	回		6	7	5	
				( 6 )	( 7 )	( 7 )		
	セミナーの開催回数 【環境表示ガイドライン】	回		2	2	0		
				( 2 )	( 2 )	( 0 )		
検討会・国内説明会の開催回数 【環境保全型事業】	回		6	3	3			
			( 6 )	( 7 )	( 3 )			
地方公共団体・民間事業者への説明会の開催回数 【環境保全型事業】	回					-		
						( 8 )		
<b>単位当たりコスト</b>	-		算出根拠	本事業は環境ラベル等の環境情報や環境保全型製品・サービスに関する情報提供を実施しており、セミナー・検討会・説明会の開催回数などの費用から単位あたりのコストを算出することは困難である。				
平成25・26年度予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	40	31					
	委員等旅費	0	3					
	計	40	34					

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	グリーン購入法第14条において、「国は、環境物品等への需要の転換に資するため、環境物品等に関わる情報を整理分析し、その結果を提供する。」とされていることから、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定にあたっては、一般競争入札の総合評価落札方式を採用している。広く入札への参加を促し、競争性の確保を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	成果目標については、22年度に比べ、23年度には低下が見られるものの、目標を達成している状況である。また、活動実績についても、おおむね見込みにあった活動実績となっている。成果物についても、グリーン購入のためのセミナー等で適切に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	アンケート調査の結果報告や検討会の開催、環境ラベル等データベースに登録する環境ラベルの提出等に当たり、担当官と密に連絡を取っており、進捗状況やその内容、進捗等は適宜適切に把握できていると考えている。				
外部有識者の所見					
長期にわたる事業であり、入札者数を増やす工夫が求められる。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
抜本的な全改善の	成果実績が不明確な事業及び他の事業と統合も考えられる事業は廃止し、優先度の高い事業を重点化するなど各事業の配分額を見直すべき				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	優先度の高い事業に重点化するとともに、一定の目的を達成した事業の廃止と、重点化した事業の効率化を図ることで要求額を節減した。また、事業実施に当たっては、入札者数が増えるよう、必要な仕様書の見直し等を実施する。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	235	平成23年	237	平成24年	244、新24-013

環境省  
20百万円

【総合評価入札・請負】

A. (財)日本環境協会  
14百万円

環境保全型製品購入促進事業  
・セミナーの開催  
・自治体の取組支援  
・情報提供システムの運営

【総合評価入札・請負】

B. (株)富士通総研  
3百万円

消費者の購買行動をグリーン化させるICTによる情報提供のあり方調査検討業務  
・検討会の開催  
・先行事例調査

【総合評価入札・請負】

C. (財)日本環境協会  
2百万円

消費者におけるエコなお買い物促進策検討等業務  
・検討会の開催  
・先行事例調査

【少額随意契約・請負】

D. (財)日本環境協会  
1百万円

環境ラベルに係る国際整合性調査業務  
・日中韓相互認証商品(DVD機器、テレビ)の情報まとめ  
・次期相互認証商品の調査および整理

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(財)日本環境協会					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	検討会運営、セミナー、アンケート調査業務 (349人日)	9			
印刷製本費	検討会・セミナー資料、ガイドライン製本 費、	1			
旅費	セミナー、検討会委員等旅費	1			
通信運搬費	セミナー資料配送費				
諸謝金	検討会委員等謝金 9人	1			
借料	セミナー会場費				
雑役務費	労務費	1			
その他		1			
計		14	計		0
B.(株)富士通総研					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	検討会運営、調査業務(280時間)	2.8			
諸謝金	検討会委員等謝金 5人				
旅費	検討会委員旅費	0.2			
印刷製本費	資料、報告書印刷				
計		3	計		0
C.(財)日本環境協会					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	検討会運営、調査業務(44人日)	1			
諸謝金	検討会委員等謝金 8人				
旅費	検討会委員旅費	1			
印刷製本費	資料、報告書印刷				
計		2	計		0
D.(財)日本環境協会					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	環境ラベルに係る国際整合性調査	1			
計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境協会	環境保全型製品購入促進事業	14	1	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通総研	消費者の購買行動をグリーン化させるICTによる情報提供のあり方調査検討業務	3	2	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境協会	消費者におけるエコなお買い物促進策検討等業務	2	7	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境協会	環境ラベルに係る国際整合性調査業務	1	随意契約	